

岐阜労働局発表
平成25年12月26日(木)

担 当	岐阜労働局雇用均等室
	雇用均等室長 本間 玲子
	地方機会均等指導官 祝迫 智子
	電話 058-245-1550 FAX 058-245-7055



くるみんマークを交付しました！ ～(医)和光会を「子育てサポート企業」として 2度目の認定、2回以上の認定は県内8社目～

岐阜労働局(局長 佐々木秀一)では、平成25年12月13日に次世代育成支援対策推進法に基づき、(医)和光会を男女ともに育児休業が取得しやすく、また、出産後に職場復帰しやすい環境の整備などに積極的に取り組んでいるとして、「子育てサポート企業」に認定し、認定マーク(愛称「くるみん」)を交付しました。

これにより、県内認定企業は33社、うち2回以上の認定を受けた企業は8社(認定企業数は全国第10位)となりました。

※ 取組事例は別紙1のとおりです。

※ 次世代育成支援対策推進法は、次代の社会を担うすべての子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るために制定されました。同法に基づいて「一般事業主行動計画」を策定し、その計画目標を達成するなど、一定の基準(別紙2)を満たした企業を「子育てサポート企業」(基準適合一般事業主)として、厚生労働大臣(都道府県労働局長に委任)が認定しています。これまでの県内認定企業は別紙3のとおりです。

医療法人和光会

所在地：岐阜県岐阜市東金宝町1丁目12番地

業種：医療、福祉

労働者数：761人



【行動計画期間】

平成23年11月1日～平成25年10月31日

【行動計画目標】

- 目標1 継続した男性職員の育児休業促進
- 目標2 育児休業期間の処遇及び職場復帰に関する周知及び体制作り
- 目標3 年次有給休暇取得促進のための処置の実施

【行動計画取組状況】

- ・父親のワーク・ライフ・バランスをテーマに開催した研修会にて意見収集を実施
- ・育児・介護休業法改正に伴い変更した「育児休業ハンドブック」を研修会にて配布
- ・平成24年度1年間の年次有給休暇の取得日数の状況を分析した結果をふまえ、平成25年度理事長方針に、長期休暇を取得しやすい職場作りを追加

認定基準

- 1 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
- 2 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
- 3 策定した行動計画を実施し、それに定めた目標を達成したこと。
- 4 平成21年4月1日以降に新たに策定・変更した行動計画について、公表及び従業員への周知を適切に行っていること。
- 5 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等をしたものが1人以上いること。
 【常時雇用する労働者の数が300人以下の一般事業主の特例】
 当該計画期間において男性労働者のうち育児休業等をしたものがない中小事業主は、次のいずれかに該当すれば足りる。
 - ① 計画期間において、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（ただし、1歳に満たない子のために利用した場合を除く。）。
 - ② 計画期間において、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること。
 - ③ 当該計画の開始前3年以内の期間において、その雇用する男性労働者のうち育児休業等したものが1人以上いること。
- 6 計画期間内の女性労働者の育児休業等取得率が70%以上であること。
 【常時雇用する労働者の数が300人以下の一般事業主の特例】
 当該計画期間において女性の育児休業取得率が70%未満である場合は、当該計画の開始前3年以内の日であって当該中小企業が定める日から計画期間の末日までの期間を計画期間とみなした場合における女性の育児休業取得率が70%以上であれば足りる。
- 7 3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置に準ずる制度」※を講じていること。
 ※1 「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置」とは、育児・介護休業法第24条第1項第3号により事業主が必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされている措置をいいます。なお、これらの措置は計画期間終了時までには措置されていればよく、措置が講じられた時期は問いません。
 ※2 「始業時刻変更等の措置」とは、以下のような措置をいいます。
 - ・フレックスタイム制度
 - ・始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ
 - ・事業所内保育施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与
- 8 次の①～③のいずれかを実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ その他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
- 9 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。



岐阜県内の基準適合一般事業主「認定」企業一覧

認定年	企業名	所在地	認定回数
2013年	クラレプラスチック(株)	不破郡垂井町	
	岐阜信用金庫	岐阜市	3回目
	社会医療法人蘇西厚生会〔松波総合病院〕	羽島郡笠松町	3回目
	西濃信用金庫	揖斐郡大野町	
	高山信用金庫	高山市	
	たんぽぽ薬局(株)	岐阜市	4回目
	岐阜殖産(株)	安八郡神戸町	
	(株) トーカイ	岐阜市	4回目
	(株) アドバンス経営	岐阜市	
	(医) 和光会	岐阜市	2回目
2012年	大垣共立銀行	大垣市	3回目
	(有) 星和土木	岐阜市	
	イビデン(株)	大垣市	
	サトウパック(株)	美濃市	
	(公財) 大垣市文化事業団	大垣市	
	(社福) 大垣市社会福祉事業団	大垣市	
	社会福祉法人和光会	岐阜市	2回目
	(株) ザイタック	土岐市	
2011年	社会医療法人蘇西厚生会〔松波総合病院〕	羽島郡笠松町	2回目
	たんぽぽ薬局(株)	岐阜市	3回目
	社会福祉法人飛騨古川	飛騨市	
	(株) トーカイ	岐阜市	3回目
	(株) 市川工務店	岐阜市	
	太平洋工業(株)	大垣市	2回目
2010年	岐阜信用金庫	岐阜市	2回目
	ヤングビーナス薬品工業(株)	加茂郡坂祝町	
	社会福祉法人和光会	岐阜市	
2009年	東濃信用金庫	多治見市	
	(株) 大垣共立銀行	大垣市	2回目
	(株) 岐阜銀行	岐阜市	
	たんぽぽ薬局(株)	岐阜市	2回目
	(株) トーカイ	岐阜市	2回目
	(株) 岐阜高島屋	岐阜市	
	(株) サムソン	岐阜市	
	美濃工業(株)	中津川市	
	(株) アクトス	多治見市	
	(医) 和光会	岐阜市	

認定年	企 業 名	所在地	認定回数
2008年	太平洋工業(株)	大垣市	
	生活協同組合コープぎふ	各務原市	
	(株)東洋	飛驒市	
	イビデンエンジニアリング(株)	大垣市	
2007年	(株)大垣共立銀行	大垣市	
	岐阜信用金庫	岐阜市	
	(株)十六銀行	岐阜市	
	(株)トーカイ	岐阜市	
	たんぽぽ薬局(株)	岐阜市	
	(株)パロー	多治見市(本部)	
	社会医療法人蘇西厚生会〔松波総合病院〕	羽島郡笠松町	

(注) 認定は、各行動計画期間終了後に達成状況等を審査して行われますので、1回目の行動計画期間終了後認定を受けた企業が、次の行動計画期間終了後に再度認定を受けることができます。